

大竹市人口ビジョン

令和7年3月改定

目 次

はじめに.....	4
第1章 人口の現状.....	5
1. 人口の動向	5
(1)総人口の推移.....	5
(2)年齢3区分別人口の推移	5
2. 世帯の動向	7
(1)世帯数の推移	7
(2)子どものいる世帯の推移.....	7
3. 人口動態.....	8
(1)自然動態の状況	8
(2)社会動態の状況	10
4. 産業の状況	14
(1)就業者数の推移	14
(2)年齢別就業状況	16
(3)産業構造の状況	17
第2章 将来人口推計と分析	18
1 将来人口推計.....	18
(1)過去推計値と実績値(住民基本台帳人口)の比較.....	18
(2)社人研推計の比較	19
(3)大竹市の将来人口の推計と分析.....	20
第3章 人口の将来展望	21
1 現状分析からの把握	21
(1)これまでの人口の推移	21
(2)人口変化の要因	21
(3)産業と雇用等の状況	21
(4)将来人口推計(社人研)	21
2 めざすべき将来の方向	22
(1)子育て等に関する希望の実現.....	22
(2)安心して働ける環境の整備.....	22
(3)持続可能な生活基盤の確保	22
3 人口の将来展望	23
(1)将来展望人口の設定にあたっての考え方	23
(2)本市の人口の将来展望	24

はじめに

国では、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正するため「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、令和 42(2060)年に 1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と政策目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、令和 42(2060)年までを基本とした本市の人口の将来展望などを提示する「大竹市人口ビジョン」と、5 か年の基本目標や具体的な施策等を示す「大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各分野における取組を推進してきましたが、国と同様に、依然として人口減少傾向は続いているため、地方創生に向け継続した取組を進める必要があります。

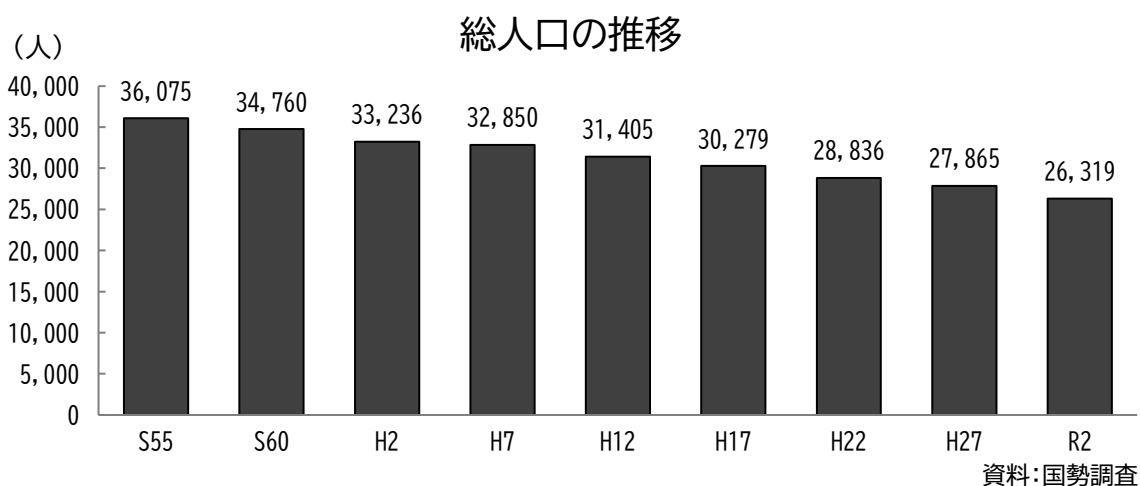
本市の人口減少のスピードを少しでも緩やかにし、人口減少が避けられないなかにあっても活気と賑わいにあふれ、市民が幸せを実感しながらいつまでも住み続けたいとなるまちとなるよう、引き続き、総合的かつ計画的に施策を推進するため、人口ビジョンを改定します。

第1章 人口の現状

1. 人口の動向

(1) 総人口の推移

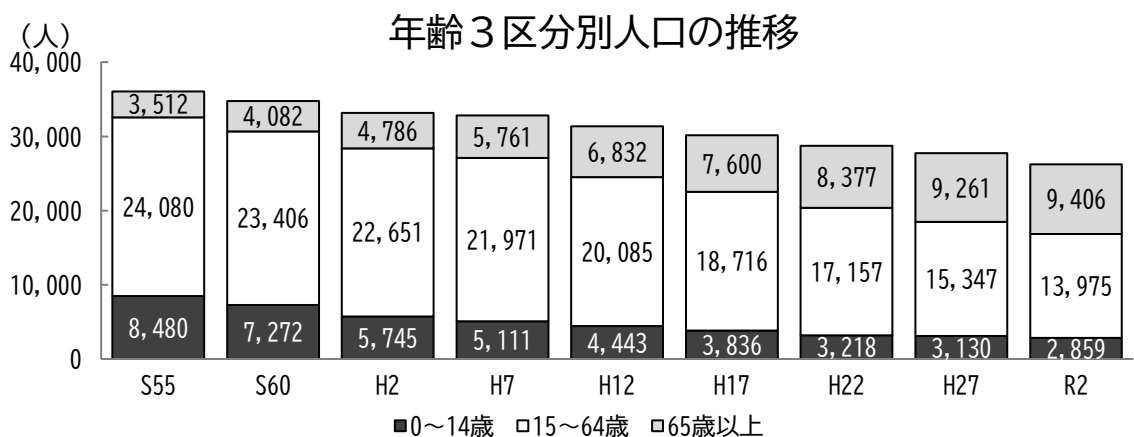
本市の人口は、減少傾向で推移しており、平成22年には3万人を下回っています。
令和2年には26,319人となっています。



(2) 年齢3区分別人口の推移

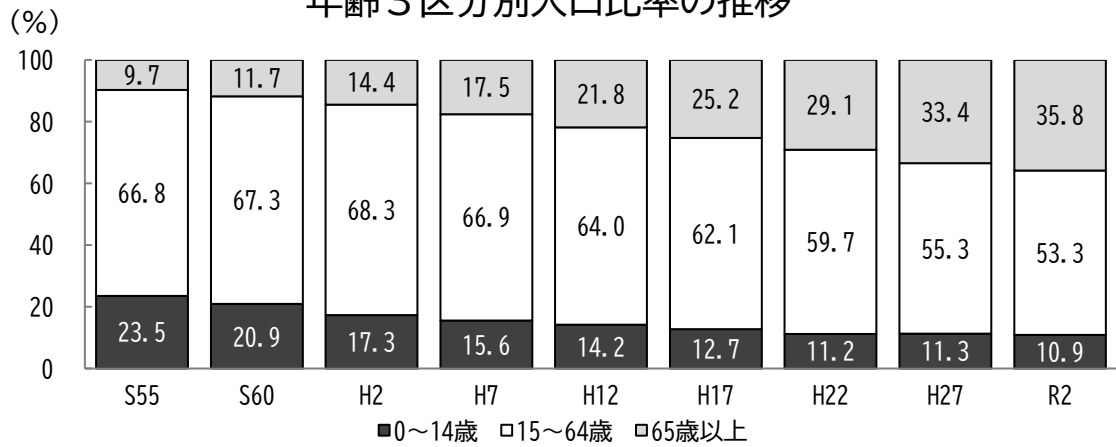
本市の人口を年齢3区分で見ると、65歳以上の高齢者が増加し、令和2年で9,406人と、平成2年と比べて約2倍となっています。一方で、0～14歳の年少人口は減少しており、令和2年には2,859人と、3,000人を下回っています。

また、65歳以上の比率(高齢化率)は令和2年で35.8%となっており、高齢化率の伸びと、15～64歳(生産年齢人口)の割合の減少は、広島県、全国よりも早く進んでいます。



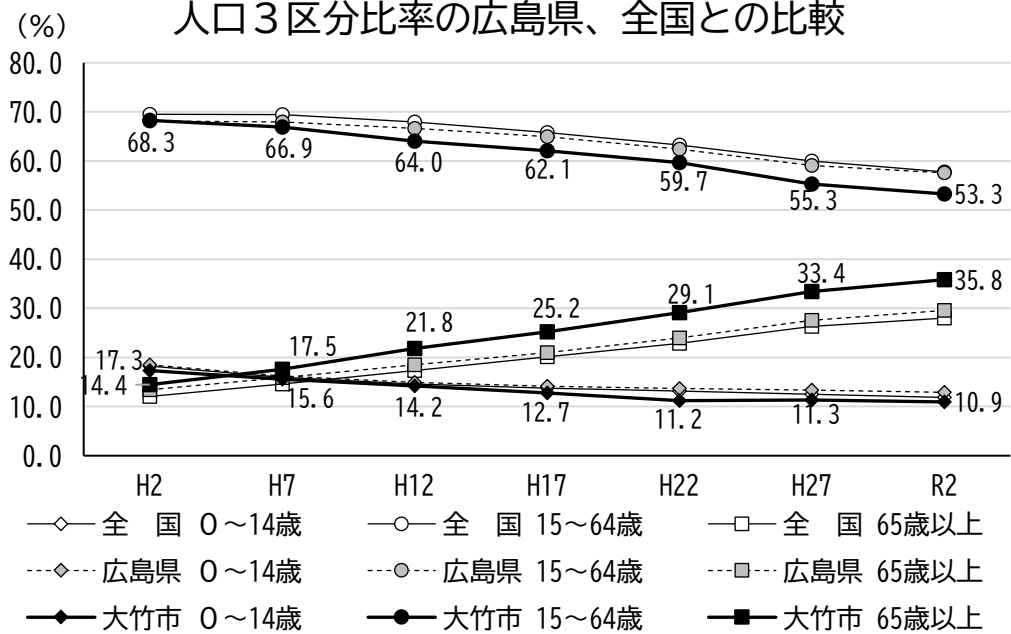
資料: 国勢調査(年齢不詳を除く)

年齢3区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

人口3区分比率の広島県、全国との比較

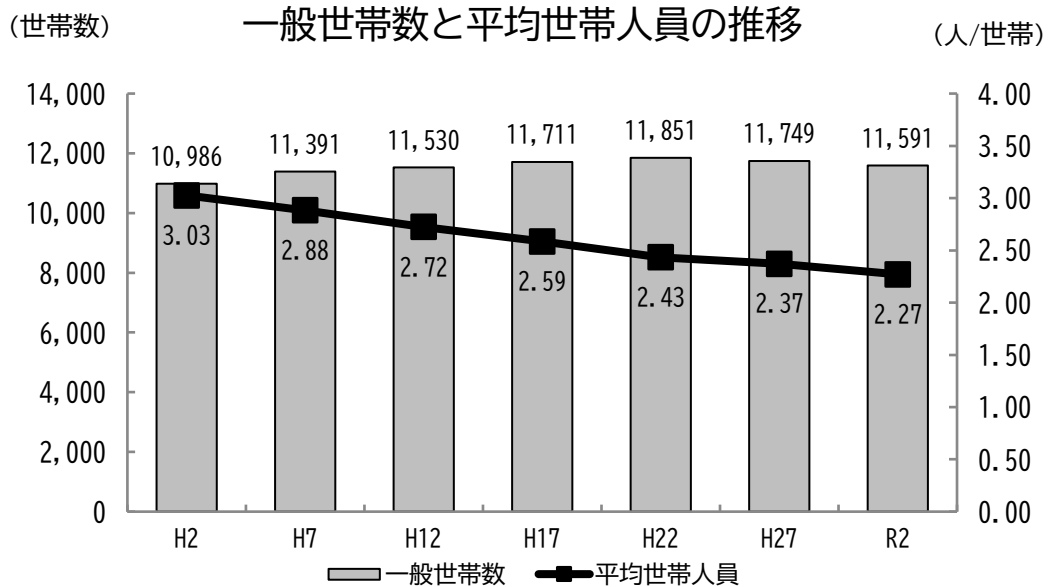


資料：国勢調査

2. 世帯の動向

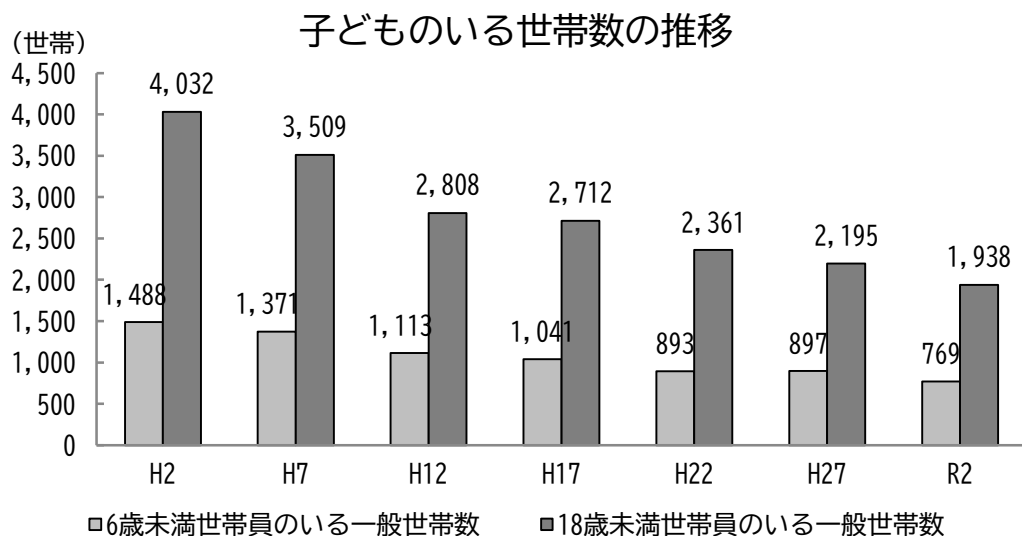
(1) 世帯数の推移

世帯数は、核家族化とともに増加していましたが、人口減少が核家族化のペースを上回り、平成22年をピークに減少に転じています。



(2) 子どものいる世帯の推移

一般世帯中の、令和2年で、18歳未満のいる世帯は1,938世帯、6歳未満のいる世帯は769世帯となっており、平成2年から半減しています。



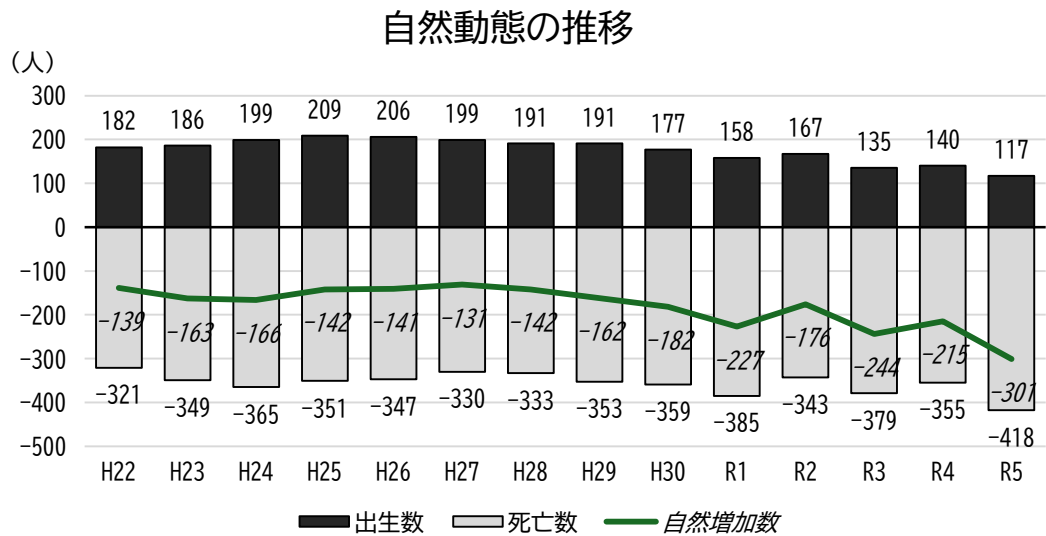
3. 人口動態

(1) 自然動態の状況

①自然増減の推移

本市の出生数、死亡数の推移をみると、平成25年をピークに、出生数は概ね減少傾向となっており、令和5年では117人となっています。一方で死亡数については増減を繰り返して推移しており、令和5年では418人となっています。

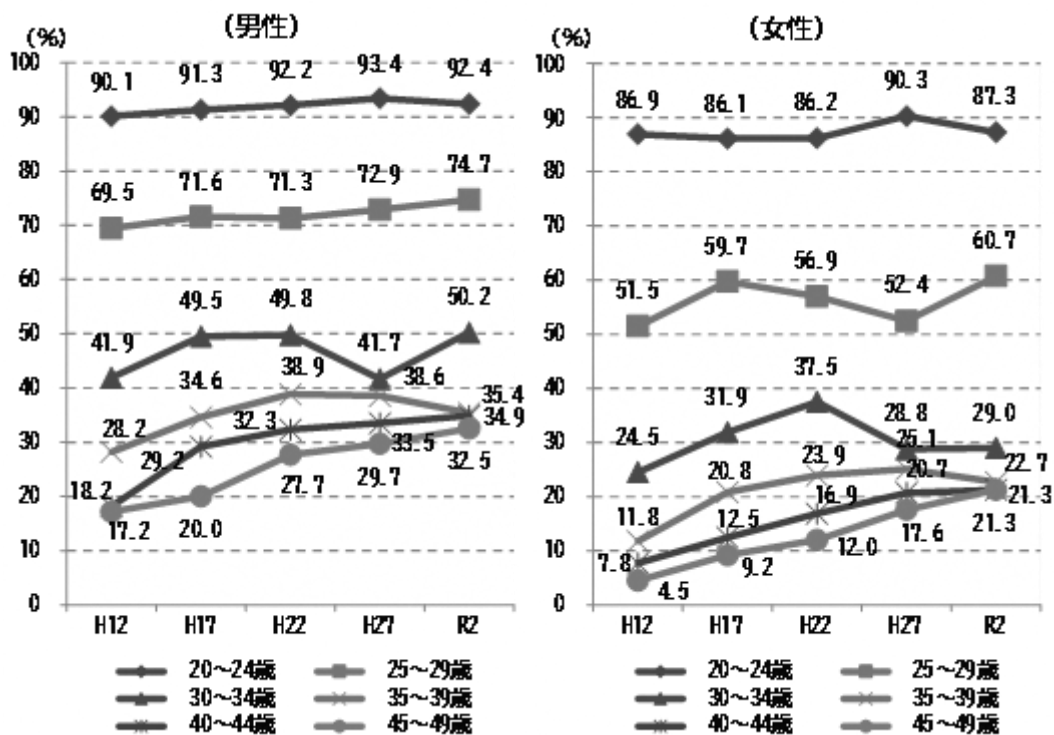
自然動態全体の推移でみると、死亡数の方が多いため、人口の自然減が続いています。



資料：人口動態統計年報

②未婚率の推移

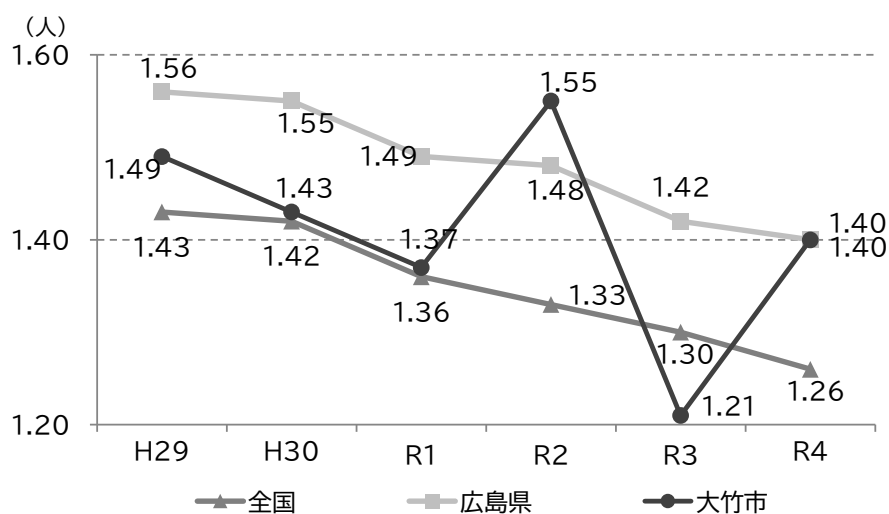
本市の20歳～49歳の未婚率をみると、令和2年の25～29歳で、男性が74.7%、女性が60.7%となっており、上昇傾向が続いています。また、30～34歳の男性で未婚率が50.2%と半数を超えています。



資料：国勢調査

③合計特殊出生率の推移

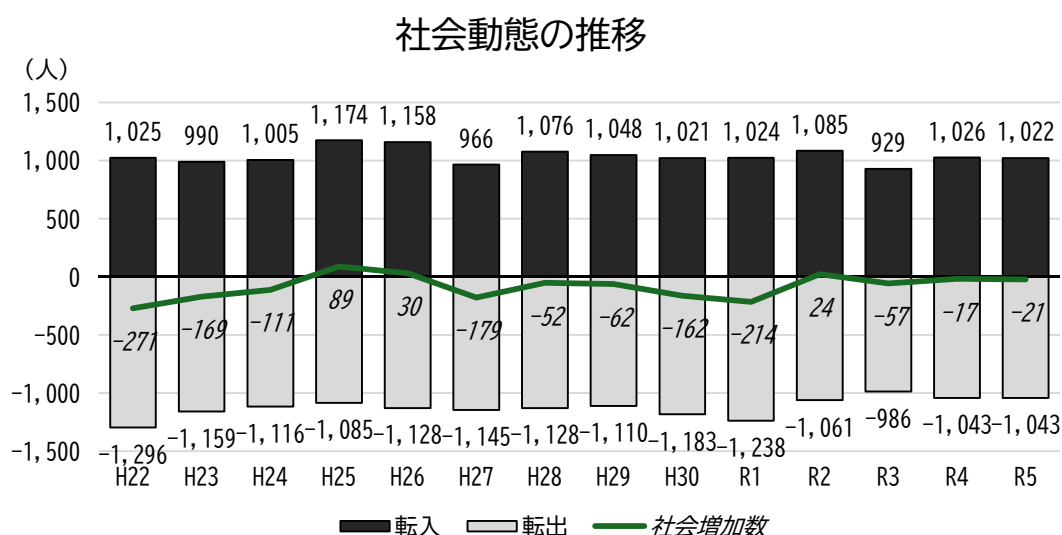
本市の合計特殊出生率をみると、平成29年以降増減を繰り返し、令和4年には、広島県と同数の1.40となっています。



(2) 社会動態の状況

① 転入・転出の推移

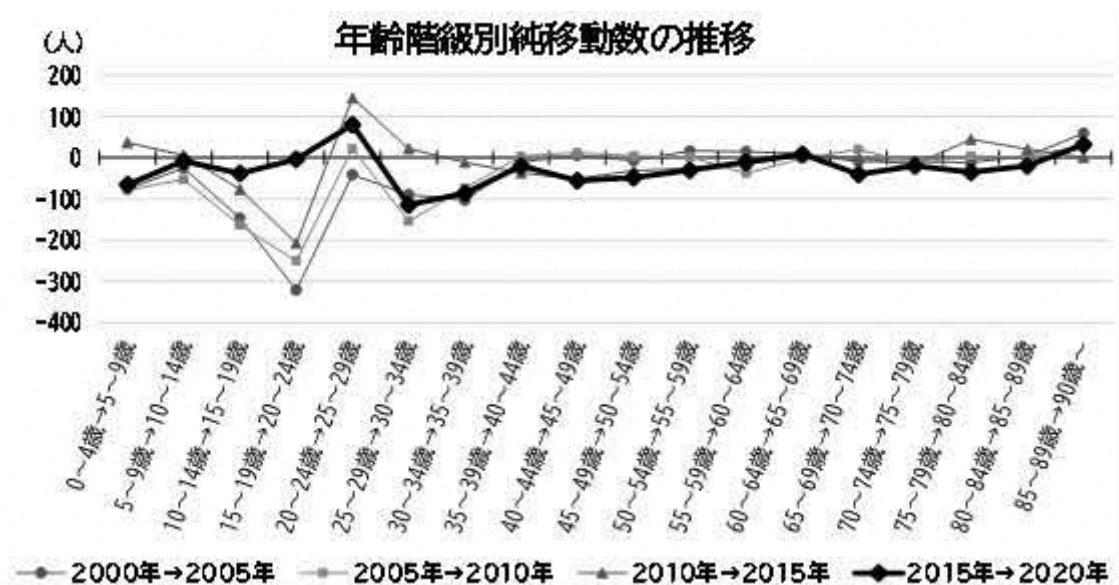
本市の社会動態の状況をみると、平成27年以降、令和2年を除き、転出が続いています。近年は、概ね転入と転出が拮抗しつつあり、人口減少の主な要因は自然動態となっています。



資料：人口動態統計年報

② 年齢別の人口移動状況

年代別の人口移動状況の推移をみると、近年は各年代とも移動数が少なくなる傾向となっています。10代と20代の増減幅が大きく、特に20歳前後の若い世代の減少が顕著に見られます。近年は若い世代の状況に改善が見られますが、30歳前後の世代の転出が多い状況が続いています。

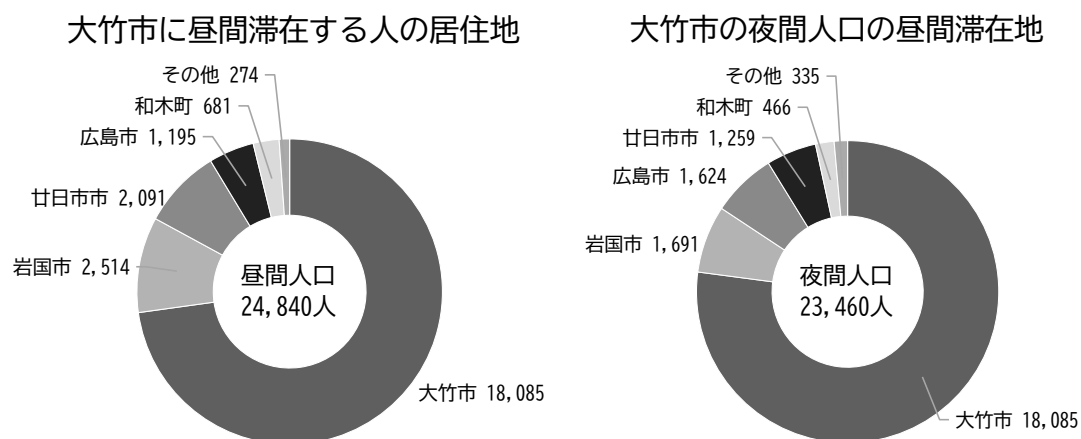


資料：人口動態統計年報

③昼夜間人口の状況

令和2年の本市の昼夜間人口をみると、昼間人口24,840人のうち、本市居住者は18,085人であり、およそ6,800人が市外から来訪しています。

また、夜間人口23,460人のうち、約5,400人が昼間は市外に滞在しており、昼間の来訪人口の方が上回っています。

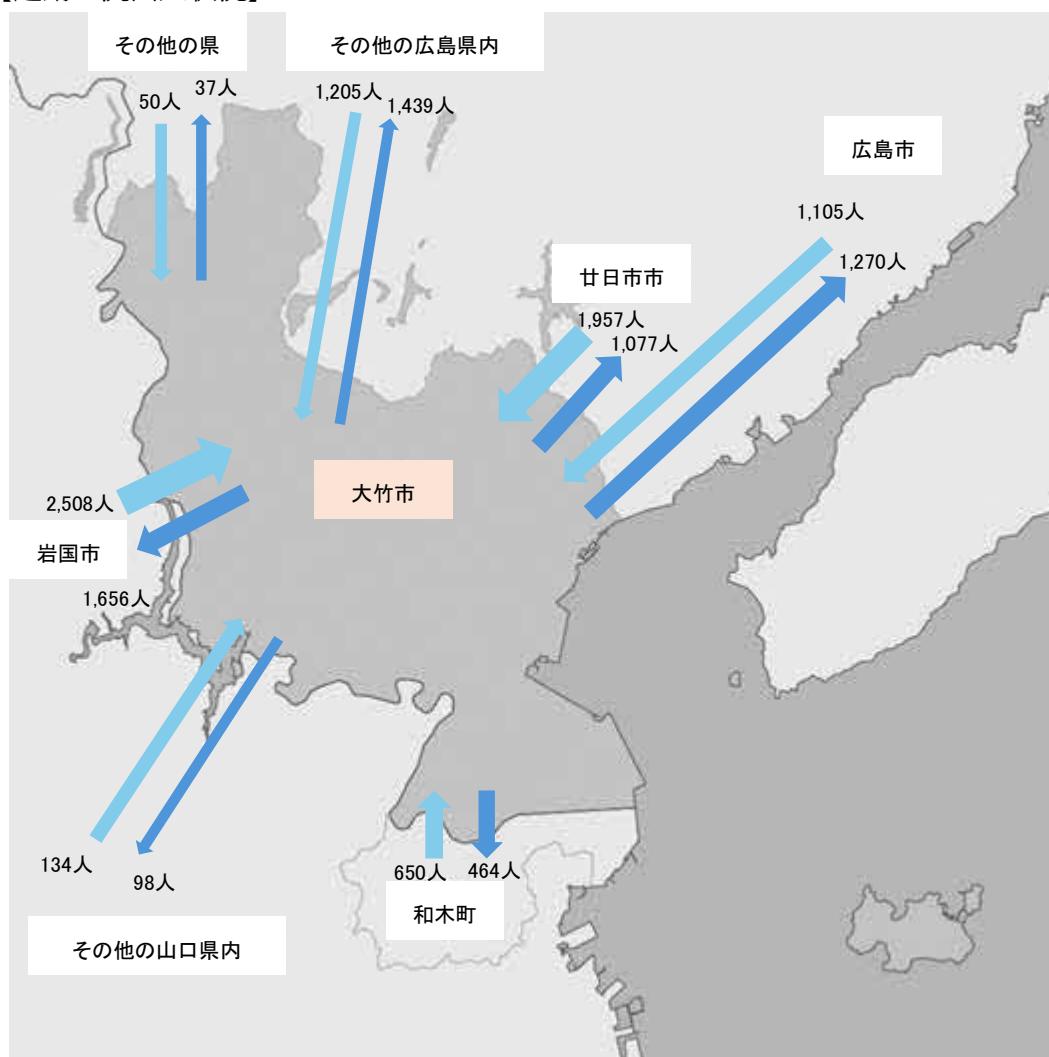


資料:国勢調査(令和2年)

④通勤・通学者の流出入状況

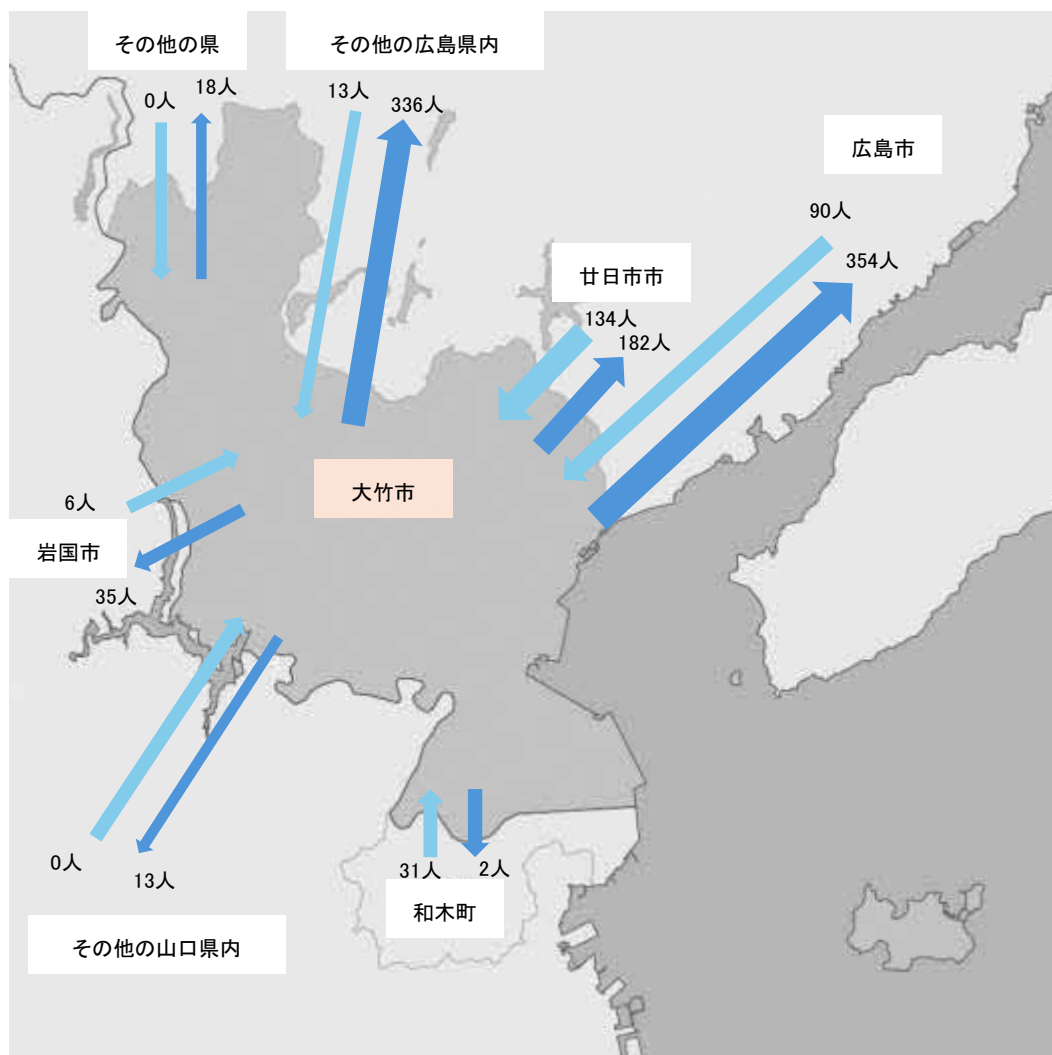
令和2年の通勤による流入・流出状況を見ると、市外への通勤者4,764人に対して、市外からの通勤者は6,494人となっています。特に近隣の岩国市、廿日市市、和木町からは、流出者を上回る流入者がいます。

【通勤の流出入状況】



資料:国勢調査(令和2年)

【通学の流出入状況】



資料:国勢調査(令和2年)

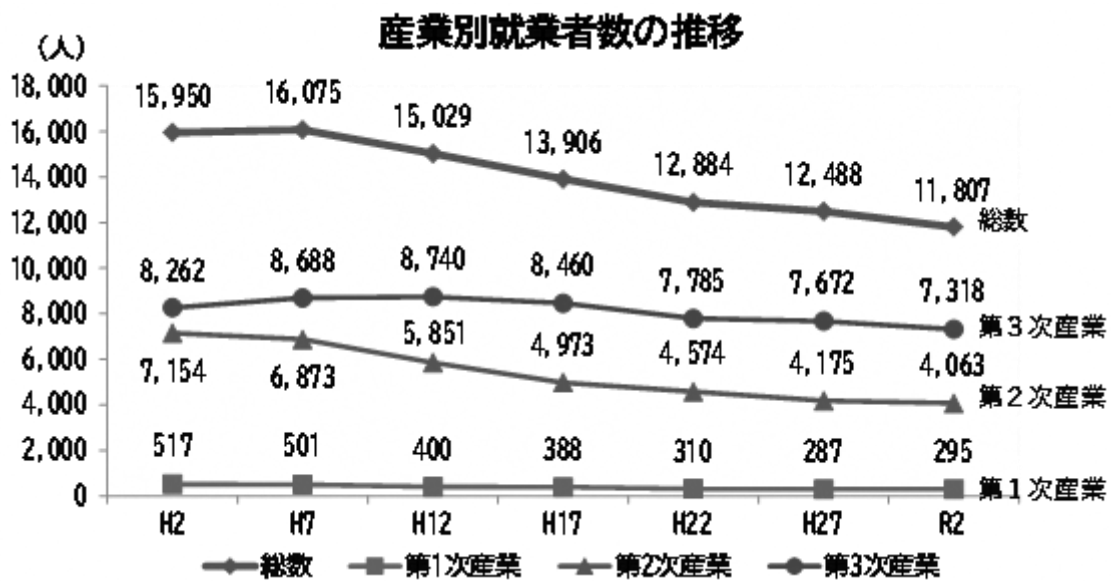
4. 産業の状況

(1) 就業者数の推移

①産業別就業者数の推移

本市の就業者数は、人口の減少に伴い、減少傾向で推移しています。

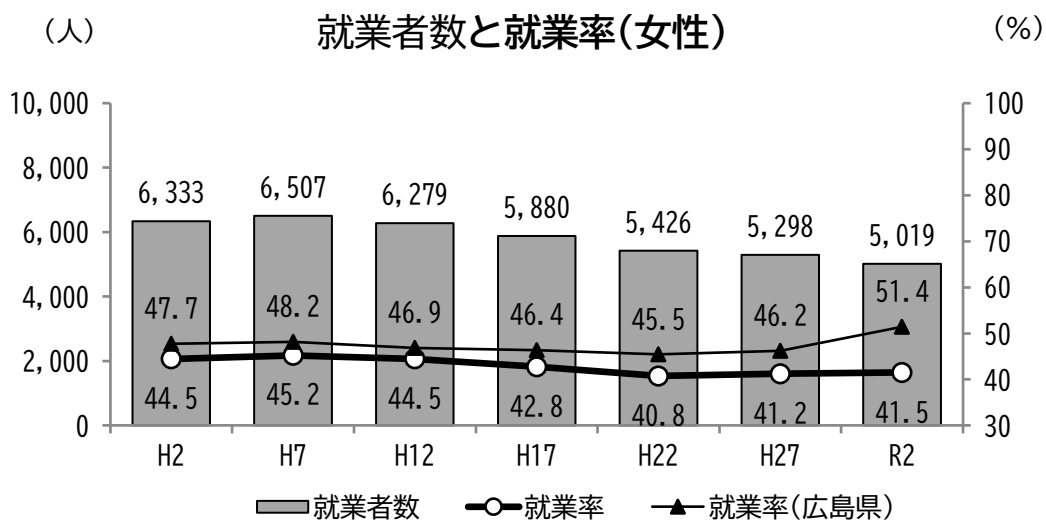
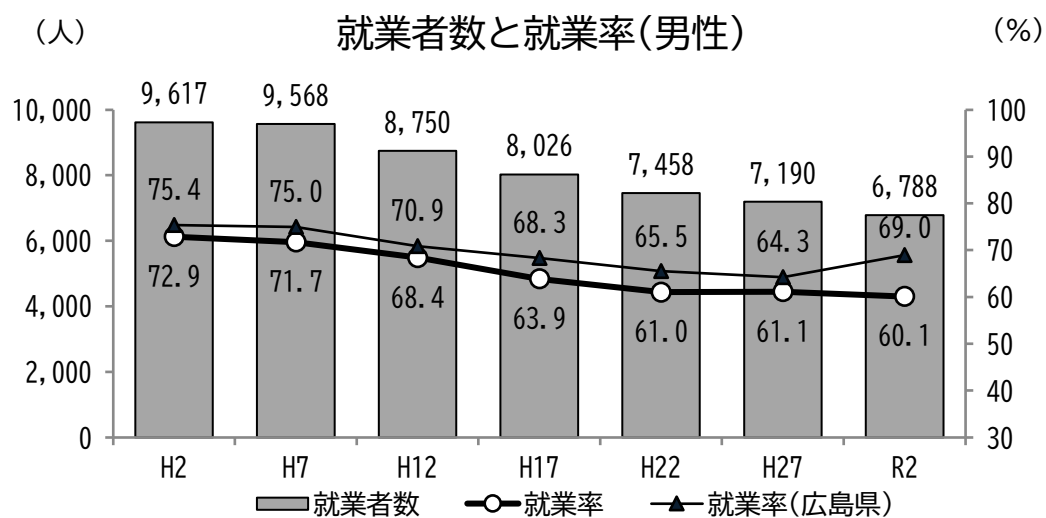
令和2年で、総数で11,807人となっており、本市の基幹産業である第2次産業においても4,063人まで減少しています。



資料：国勢調査

②男女別就業者数、就業率の推移

男女別の就業者数と就業率では、人口の減少に伴って概ね減少傾向で推移しています。就業率を広島県と比較すると、男女ともに県平均を下回って推移しています。

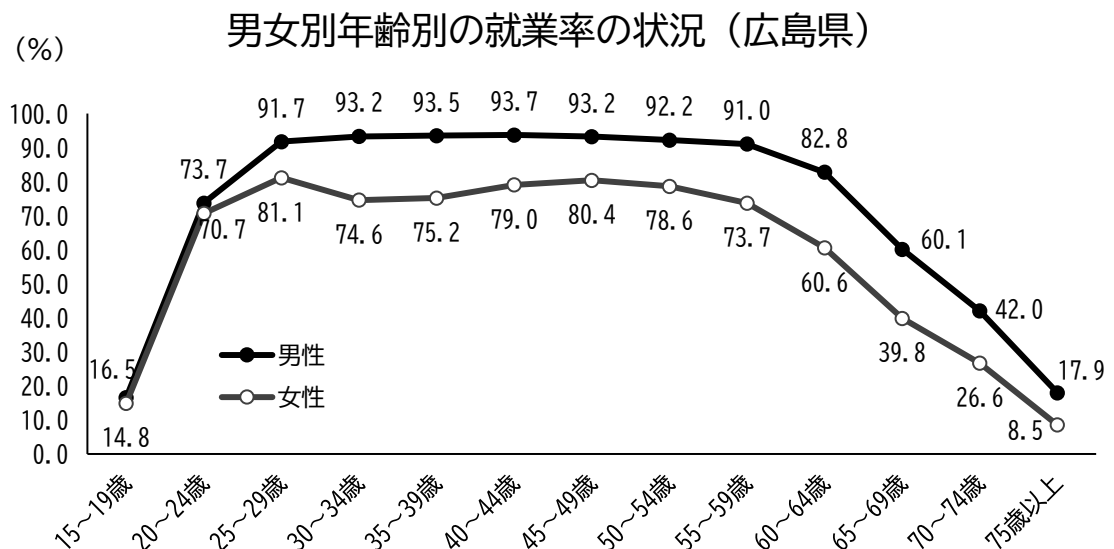
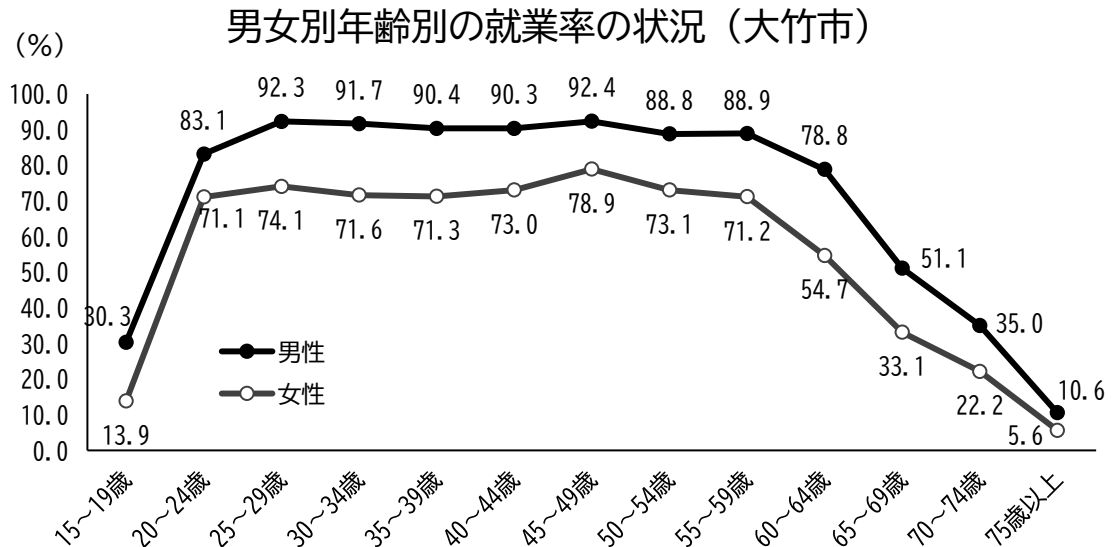


資料：国勢調査

(2) 年齢別就業状況

性別、年齢別の就業率では、25歳～49歳の男性で90.0%を超えているものの、同年代の女性は80.0%となっています。

また、男性では30歳以上、女性では25歳以上で、広島県平均の就業率を下回っています。



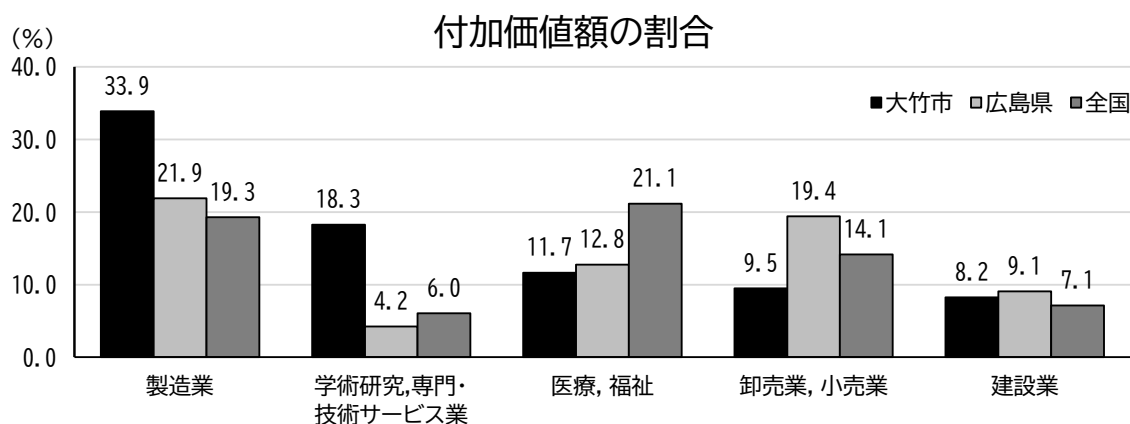
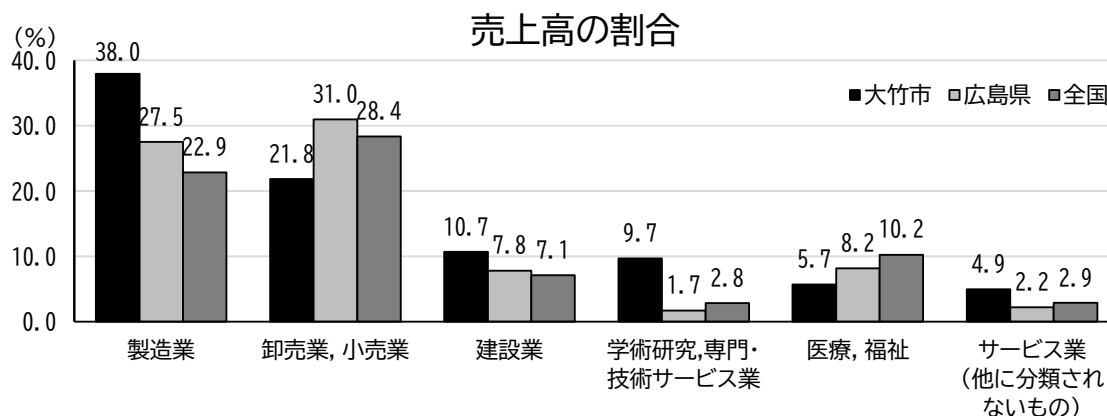
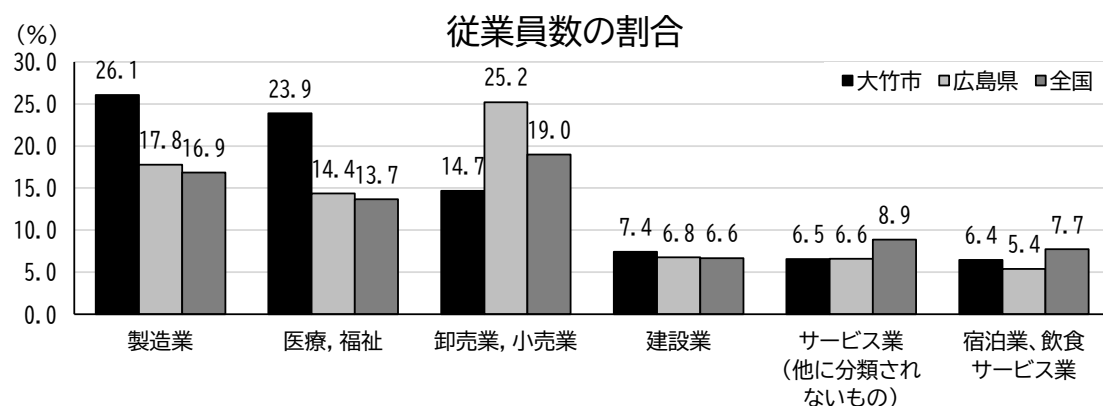
資料：国勢調査（令和2年）

(3) 産業構造の状況

製造業の従業員数、売上高が高いことが本市の特徴となっています。また、医療福祉の従業員数が2番目に多くなっています。

付加価値で見ると、製造業だけでなく「学術研究、専門・技術サービス業」が広島県、国を大きく上回っています。

産業の状況(企業単位、上位6項目)



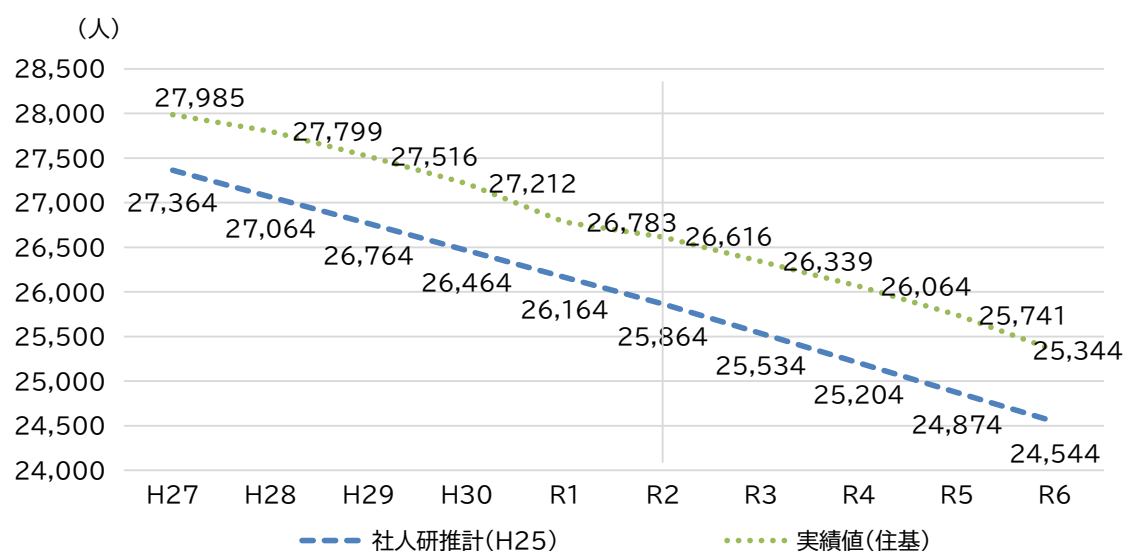
資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、「経済構造実態調査(産業横断調査)」(令和3年)

第2章 将来人口推計と分析

1 将来人口推計

(1) 過去推計値と実績値（住民基本台帳人口）の比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月）」による推計と実績値（住基）を比較すると、各年において、約600～800人前後、推計よりもプラスで推移しています。

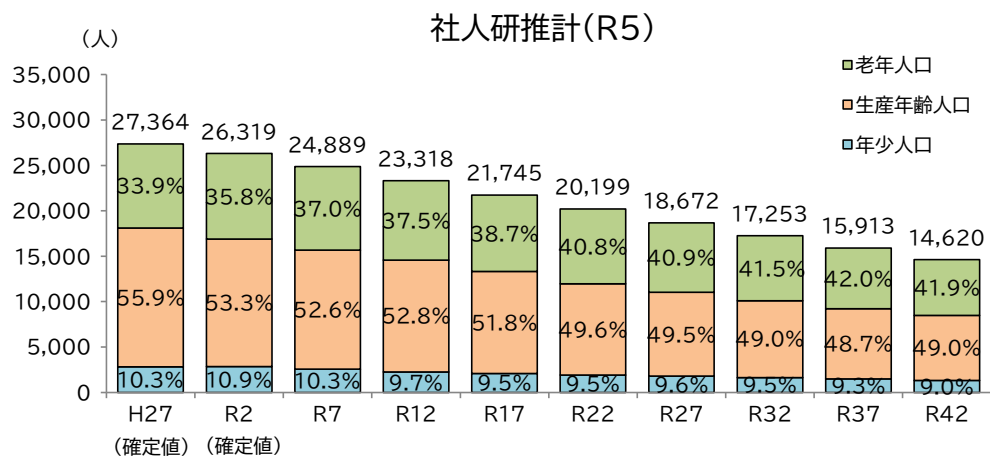
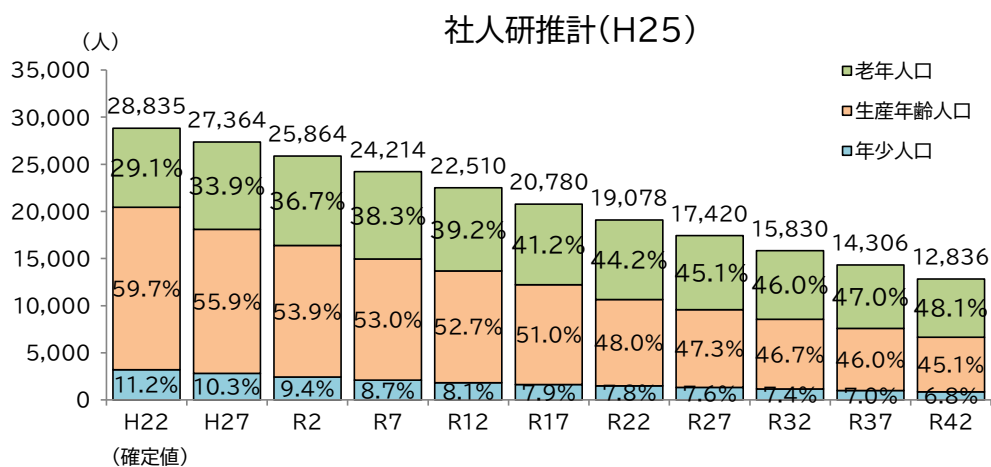
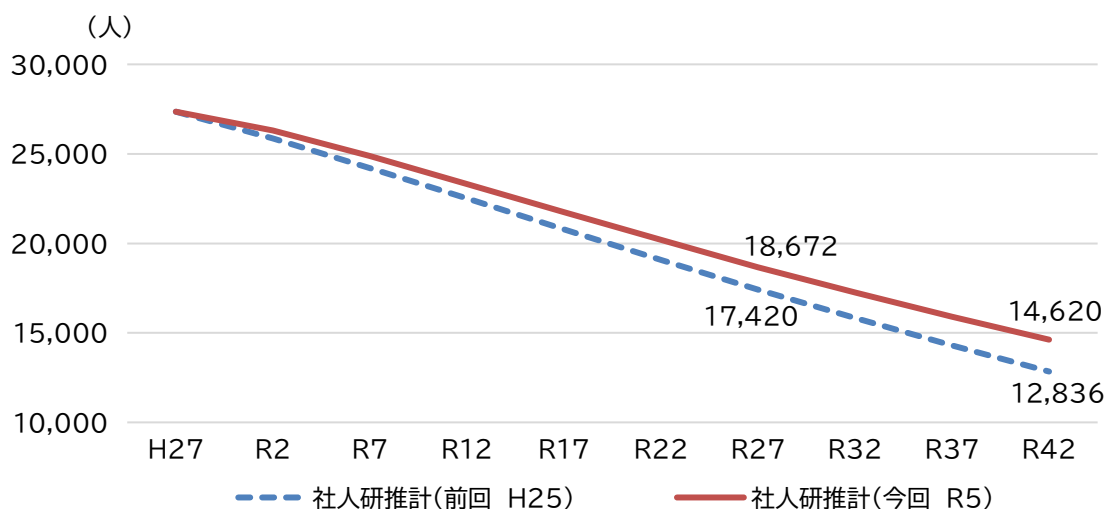


	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
社人研推計(H25)	27,364	27,064	26,764	26,464	26,164	25,864	25,534	25,204	24,874	24,544
実績値(住基)	27,985	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064	25,741	25,344
推計と実績の差 (実績値-推計)	621	735	752	748	619	752	805	860	867	800

※社人研は国勢調査ベース（当該年度の10月1日）のため住基は同年度の1月1日時点（総務省公表値）を掲載しています。

(2) 社人研推計の比較

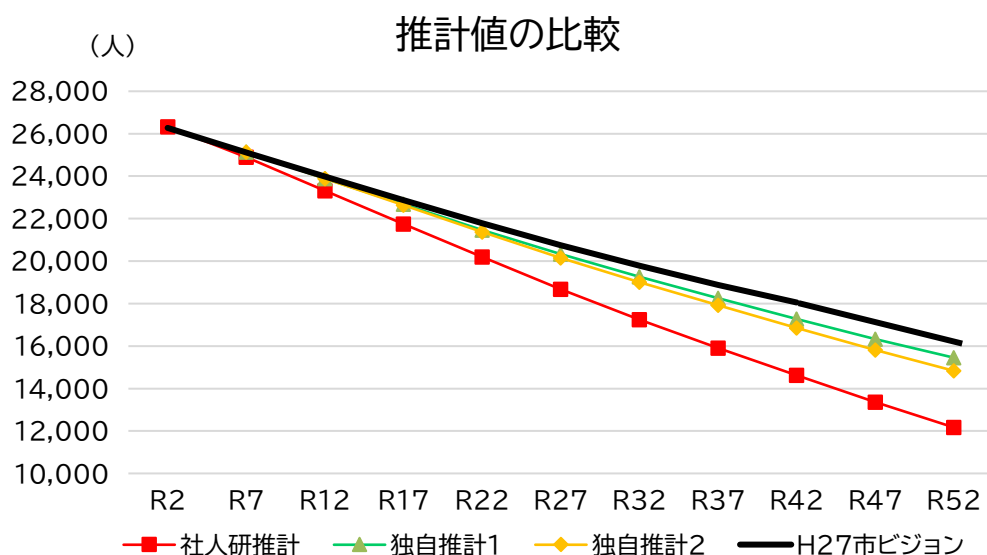
社人研の「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」と前回の平成25年時点の推計を比較すると、令和5年の推計の方が前回より人口減少がゆるやかな推計となっています。



(3) 大竹市の将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」を基本としながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、人口の変化に及ぼす影響に関する分析を行いました。各シミュレーションについては以下の通りです。

分類	シミュレーション条件
① 社人研推計	令和5年推計
② 独自推計1	①をベースに純移動率無しで仮定
③ 独自推計2	独自推計1をベースに合計特殊出生率を以下のように仮定 【合計特殊出生率】 令和7(2025)年→1.4 令和12(2030)年→1.5 令和17(2035)年以降→1.6



社人研推計では、令和27(2045)年には本市の人口は2万人を下回り、令和42(2060)年には1万5千人を割る推計となっています。

独自推計1では、社会動態の増減をなくし、合計特殊出生率を増加傾向に見込むことで、人口減少の抑制を見込んでいます。

独自推計2では、合計特殊出生率を10年後から横ばいに見込むことで独自推計1よりも、減少の傾向となっています。

第3章 人口の将来展望

1 現状分析からの把握

(1) これまでの人口の推移

- ・ 総人口は、昭和55(1980)年からの40年間でおよそ1万人減少し、令和2年現在で26,319人となっています。
- ・ 65歳以上の高齢者割合は35.8%(令和2年現在)で、全国・広島県と比較して少子高齢化が進行しています。

(2) 人口変化の要因

- ・ 死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が続いています。令和5年は死亡数が出生数を301人上回っています。
- ・ 多くの年で転出数が転入数を上回っており、社会減の傾向となっています。
- ・ 年齢別の社会動態では、10歳代後半から20歳代前半、30歳代の人口流出が大きくなっています。
- ・ 昼夜間人口を見ると、昼間人口の方が多く、廿日市市や岩国市などの近隣市町から通勤・通学する人数が、本市から近隣市町に通勤・通学する人数を上回っています。
- ・ 未婚率(15～64歳)の推移について、平成22年と令和2年を比較すると男性では35～39歳、女性では30歳代を除くすべての年齢層で未婚率が増加しています。

(3) 産業と雇用等の状況

- ・ 男女別産業別就業人口数をみると、本市の基幹産業である製造業の人口が最も減少しています。
- ・ 広島県と比較しても、人口に対する就業率がやや低い状況となっています。特に、女性では25～29歳の就業率で県平均と5ポイント以上の開きがあり、女性の就労が進んでいません。
- ・ 産業構造では製造業が従業員数でも売上額でも本市を支える産業となっていますが、医療・福祉の雇用も多くなっています。
- ・ 一方で、売上額の割合で見ると、医療・福祉分野の売上が従業員数に対して低いほか、卸売業・小売業においても広島県や国と比較すると付加価値が低くなっています。

(4) 将来人口推計(社人研)

- ・ 2040年に20,199人、2060年に14,620人に減少し、高齢者割合が2060年には41.9%となると見込まれています。
- ・ 2025年以降、高齢者人口の減少が進み、更なる人口減少の段階に移行すると考えられます。

2 めざすべき将来の方向

(1) 子育て等に関する希望の実現

本市の出生数は年により増減はあるものの、減少傾向にあります。

市内には製造業を中心とした工場群があり、毎年転勤を理由とした転入及び転出による一定数の人の移動が恒常的に生じることや、独身寮も多く存在する特徴があります。

若い世代を含め、結婚や子育てといったライフサイクルの転換期を迎えたときに、居住の場として本市を選択してもらえるような施策や、安心して子育てができる支援体制の充実に取り組みます。

(2) 安心して働ける環境の整備

本市の雇用は、製造業が最も多くなっていますが、近年は雇用数が減少しつつあります。

製造業の雇用を維持するとともに、若者だけではなく、中高年の就労ニーズを満たすような各分野での魅力的な雇用を増やすための支援を行います。

さらに、昼間人口の4分の1以上が周辺市町からの通勤であることから、市内に住んで市内で働くことを選択する人を増やしていけるような、環境づくりに努めます。

(3) 持続可能な生活基盤の確保

市民が健康で生きがいを感じながら安心して生活するためには、社会基盤を含めた持続可能な活力あるまちをつくっていくことが重要です。

誰もがいつまでも住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域全体で支えていくことができるまちづくりを進めていきます。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方

国、県が示す長期ビジョンをふまえ、中長期的な人口の展望として、本市における人口減少の抑制を図るものとします。

住民基本台帳による推計を基準として、そこから改善されることにより維持される人口を「見通し」として、将来の人口見通しを定めます。

■めざすべき将来の方向

- 子育て等に関する希望の実現
- 安心して働ける環境の整備
- 持続可能な生活基盤の確保

出生に関する仮定

- 今後、出産や子育て支援に関する施策を積極的に展開することで、市民が理想とする出生数が可能となる環境の実現をめざし、その結果として合計特殊出生率について、令和12(2030)年は1.5、令和17(2035)年には1.6となり、以降横ばいで推移するものと想定します。

社会動態に関する仮定

- 本市の社会動態は、社会減の傾向が続いていますが近年は改善傾向にあります。今後、安心して働ける環境の整備や持続可能な生活基盤の確保等の、働く世代を中心に転入や定住につながる取組を実施することで、転入と転出が均衡し、その後も継続すると想定します。

(2) 本市の人口の将来展望

目指すべき将来の方向性につながる取組を実施し、出生率の改善と転入増加・転出抑制の施策効果により、令和17(2035)年には人口22,000人の維持を目指し、令和42(2060)年には社人研推計と比べて2,242人の人口減少緩和を図ります。

令和17(2035)年に22,000人の人口維持を目指します

【将来人口の見通し】

令和17(2035)年 : 22,631人(高齢化率38.0%)
 令和22(2040)年 : 21,376人(高齢化率39.6%)
 令和42(2060)年 : 16,862人(高齢化率39.4%)

